

## 格差は放置しておいていいのか？

上席研究員 古金 義洋

### ○これまで格差は放置しておいて良いという考え方が普通だった

世界的に格差が拡大している。格差拡大は良くないことで、直感的に経済にも悪影響を及ぼすのではないかと考えるのが普通だろうが、これまではどちらかと言えば、格差拡大は「自然なこと」で「放置しておいて良い」あるいは「放置すべきだ」と考えられてきた。

格差と一言で言っても大きく分けて「事前の機会の均等が確保されていない」という面での格差と「事後的、結果的に不平等になっている」という面での二通りの格差があり、少なくとも前者の格差は良くないことであり、経済にも悪影響があるという点では、コンセンサスは得られよう。機会の均等が確保されていないために教育の機会を十分に与えられていない低所得者が増加すればイノベーションも進みにくい。人材も育たなくなり、結果的に経済成長を低下させることになるという弊害を生むからだ。

これに対して議論の分かれる問題は、後者の「事後的、結果的な不平等」は修正されるべきかどうかという点だ。言い換えれば、政府が結果平等を確保するために何らかの再分配政策をとるべきかどうかという点が問題になる。

歴史を遡ると、まず、格差が自然なことと考えたのが、19世紀イタリアの経済学者であるヴィルフレド・パレートだ。彼は19世紀後半の欧州諸国及び諸都市の租税に関するデータをもとにした統計分析により「所得の多く

は一部の高額所得者が占めるが、それは国や時代の制度の問題ではなく、一種の社会的自然現象である」ことを明らかにした。

その後、20世紀に入り、米国の経済学者であるサイモン・クズネッツは、米英独の家計データを利用して、不平等は社会の発展に応じて変化すると指摘した<sup>1</sup>。このクズネッツ仮説によれば、経済発展の過程で、当初は人口の大多数の所得は必要最低限の水準にあり、人々の間に経済的な相違点はほとんどないが、経済発展に伴い労働人口が農業から工業に移動すると、比較的豊かな工業労働者と貧しい農民の間で所得の差が生ずる。しかし、より先進的な社会になると国家が再分配の役割を担うようになり、低所得者層の政治的力の増大を通じた法律や制度の整備が進む一方、教育もより普及し格差は自然となくなる。結果的に経済発展と格差の関係については、X軸に経済発展、Y軸に不平等度合をとると、「逆U字型」の関係になるというものだ。

クズネッツ仮説で指摘されたように先進国では経済発展に伴って1970年代にかけ、不平等度合は縮小した。しかし、その後、1980年代以降は再び拡大していくことになる。

事後的な格差があることは自然なことで、放置しておいて良い、あるいは放置すべきと考えられている理由は、人々のやる気をかきたてて、勉学や勤勉、リスクを伴う起業などに向かわせるには、結果的な格差も必要と考えられるからだ。資本主義は努力した人がそ

1 Simon Kuznets [1955] "Economic Growth and Income Inequality"



の努力に見合った利益を得ることができる点で望ましいと考えられる。これに対して、社会主義はより懸命に働き、より多く学ぼうとするインセンティブを奪うという欠点があった。私有財産を得ることは認められなかったため、起業家精神が盛り上がり、インセンティブの欠如が生産性の向上を停滞させた。

こうしたことから、格差を縮小させるために財政面などからの積極的な再分配政策を実施するよりも、自由な市場経済に任せて高い成長を追求する方が結果的に貧しい人々の生活を改善するものになるとも言えなくない。

そうした意味で、高成長を追求すれば格差は自然と解消されるという考え方に「トリクルダウン仮説」がある。これは「富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が滴り落ちる（トリクルダウンする）」とする経済思想だと考えられる。具体的には、法人税率引き下げや所得税の最高税率引き下げなどによって大企業や富裕層を儲けさせてやれば、国全体の経済活動の活性化にもつながり、富は低所得層に向かって徐々に流れ落ち、国民全体の利益となるとする仮説だ。

この「トリクルダウン仮説」を実証する例として、日本の高度成長期や1980年代以降の中国経済の急成長期などが挙げられている。そして、これは1980年代のレーガン政権以降広まり、日本では2000年代前半の小泉政権や安倍政権の政策にも、この考え方が色濃く反映していたと考えられる<sup>2</sup>。

だが、日本の高度成長期における格差縮小は政府の再分配政策による部分が大きかった。1980年代以降の中国の場合、格差は縮小していない。トリクルダウン仮説の正当性を

疑問視する意見は多い。

経済学者のジョセフ・スティグリッツは『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』のなかで「トリクルダウン経済学は1つの仮説、信条にすぎない。19世紀のイギリスでは国全体が繁栄していたのに、貧困層は拡大した。1980年代の米国でも経済は成長したが、下層の人々の収入は低下した。貧困の持続的な削減が確実な経済成長なしに実現されないのは真実だが、その逆は真ではない。成長は必ずしも全員に恩恵を与えはしない」と述べた。

#### ○安倍政権下でトリクルダウンは実現したのか？

実際、現在の安倍政権のもとでの法人税率引き下げや異次元金融緩和とそれに伴う円安にトリクルダウンの効果があったのか。

まず、法人税率引き下げには、企業のキャッシュフロー増加による設備投資増加、賃金押し上げなどによって景気を刺激する効果があるとされ、また海外からの対日直接投資増加への期待もあったが、日本企業はリーマンショック以降、内部留保志向を強め、稼いだキャッシュフローの半分程度しか設備投資に回していない状況だ。もともと法人税率引き下げによる設備投資増加効果は大きくなかったと考えられる。賃上げについては、いまだに政府から企業に対して直接的な賃上げ要請が行われていることからみても、その効果はほとんどなかったといえよう。

日本の対内直接投資が国際的にみても対外直接投資との比較でみても異常に少ない理由については、日銀「わが国対内直接投資の現状と課題」（2013年7月）が、法人税率の高さ

2 安倍政権のブレンとして知られている経済学者の浜田宏一氏は、日本経済新聞「経済教室」（2014年4月1日）で、安倍政権下での金融緩和が实体经济に影響を及ぼすプロセスに関連して「アベノミクスはどちらかというとトリクルダウン政策といえる」と述べている。



という点のほか、①人件費が高水準で、採用・解雇の面での制約が大きく従業員を柔軟に雇用できない点、②事業所の設立時にかかる手間やコストが大きいなどの日本市場の閉鎖性や特殊性、③英語でのビジネスコミュニケーションの困難さ、④労働市場の流動性不足による人材確保の難しさなどを挙げている。労働市場の問題などを先送りにして、法人税率の引き下げだけで対内直接投資の増加を期待するのは無理があったと考えられる。

金融政策面では、日銀がマネタリーベース増加による物価押し上げを目指し国債やETFなどの資産を大規模に購入し続けているが、これが需給面から債券や株式などの価格を押し上げ、そうしたリスク資産を多く保有する富裕層の資産を増加させたことは間違いない。物価が上がれば企業の売上や収益が増加し賃金も増加するという理屈でマネタリーベースを増加させようとしたわけだが、マネタリーベース増加にもかかわらず物価は上がらず、前述した通り、企業収益増加にもかかわらず賃上げは実現していない。一方でマイナス金利政策は銀行預金の金利収入に頼っていた低所得層の所得環境を悪化させた。

円相場は2012年2月の76円/ドルから15年6月の125円/ドルまで円安が進み、輸出企業の売上や収益を増大させたのは事実だが、その景気刺激効果は思ったほど大きくなかった。製造業の海外移転が進みそもそも円安でも輸出が増えにくくなっているほか、輸出企業の価格設定行動が変わったことが原因だ<sup>3</sup>。

円安局面で輸出メーカーが輸出数量を伸ばそうとするのなら輸出先で現地通貨建ての価格を引き下げることが可能で、実際、過去の円安局面ではそうした価格設定行動がとられ

ていた。しかし、2012年～15年の円安局面では現地通貨建ての価格はほとんど引き下げられなかった。このため輸出企業の売上や収益は円安によって水増しして増加したが、輸出数量は増加せず、国内生産も高まらなかった。

安倍政権下では有効求人倍率が1.5倍台と1990年バブル期を上回った。もともと賃金の低い非正規労働者の賃金が相対的に増加し、正規労働者と非正規労働者の格差は縮小する方向にあるが、大企業や富裕層から低所得層へ富が「トリクルダウン」することによる格差縮小は起こっていない。

ところで、格差については国内格差だけでなく豊かな国と貧しい国の格差についても問題視されるが、標準的な経済理論によれば自然に収束していくと考えるのが一般的だ。貧しい国にとって労働に比べて資本は希少な生産要素であり、貧しい国で資本が投入される場合の限界的な生産増加は豊かな国のそれに比べて大きい。また、技術に関しても貧しい国は豊かな国で広がった標準的な技術を比較的低いコストで取り入れ、模倣できると考えられる。このため、資本や技術は豊かな国から貧しい国に自然と流れ、貧しい国の生産や所得は豊かな国以上のペースで増加し、格差は収斂していくと期待できるためだ。

しかし、こうした国家間の格差も理論通りに縮小しているわけではない。確かに、19世紀のパクス・ブリタニカの時期には覇権国であったイギリスから世界各国に資本が流れたが、今は逆で、どちらかと言えば国際資本は貧しい国から豊かな国に流れている。理論通りになっていないのは、①貧しい国側のソブリン・リスクや制度的な問題、②米国が大幅な経常赤字を続け、世界最大の資本流入国に

3 古金〔2014〕「最近の輸出動向について」



なっていること、③貧しい国の裕福な人々が自分自身の身やお金の安全確保のため海外に投資していること、④技術については有用なものに関しては豊かな国はライセンス料が払われなければその利用を排除することもでき、必ずしも低コストで有用な技術を利用できるわけではない、などによる。

### ○格差は経済成長にとってマイナスという考え方が主流になりつつある

確かに人のやる気をかきたてるためのインセンティブは必要かもしれない。だが、格差はクズネッツ仮説やトリクルダウン仮説が想定した通りに縮小せず、逆に拡大し続けている。こうしたなか、2014年にIMF<sup>4</sup>とOECD<sup>5</sup>が発表したレポートは格差と経済成長の関係に関して、従来の見方とは違い、格差は成長にとってもマイナスと結論付けた。

IMFは先進国、発展途上国を含めた計153か国の長期データに基づき、①格差は成長にとってプラスかマイナスか、②格差を縮小させるための積極的な再分配政策は成長にとってマイナスか、という点について実証分析を行った。その結果、前者については「格差が大きい国ほど経済成長率が低い（具体的にはジニ係数が0.05上昇すると1人当たり実質経済成長率は0.5%ポイント低下する）」とした。

「格差の拡大は経済成長を妨げる（具体的にはジニ係数が0.01上昇すると、経済成長が翌年に終了する確率が6%ポイント高くなる）」とし、格差は持続的な成長を妨げることもなるとも結論付けた。

後者の積極的な再分配政策は成長にとってマイナスかという点では、再分配のレベルが

一定レベル以上に達している一部の国（再分配前のジニ係数と再分配後のジニ係数との差が約0.13ポイント以上で、再分配の規模が上位25%に属する国々、具体的にはイギリス、ドイツ、フランス、オランダなどで、日本はそのレベルに達していない）以外の大多数の国では再分配政策の成長への悪影響は確認できないと結論付けた。

一方、OECDも1980年代半ばに0.29だったOECD諸国のジニ係数は2011～12年には0.32へと過去30年間で最高レベルに上昇していることに言及し、こうした格差拡大が経済成長を大幅に抑制すると述べた。具体的には、ジニ係数が過去20年間の上昇幅に相当する0.03上昇すると、成長率は0.35%押し下げられると推計した。格差が成長に悪影響を及ぼす原因について、格差は不利な状況に置かれている個人の教育機会を損ない、社会的流動性の低下をもたらし、技能開発を妨げて、人的資源の蓄積を阻害するためだと述べている。

ITなどの急速な技術進歩が格差を拡大させる大きな潮流になっているうえ、現状では政策的にも、米トランプ政権が主として高所得者層や企業に恩恵の大きい減税を志向し、国内でも格差拡大の一要因になっている異次元緩和が継続されるなどにより、格差は今後も拡大を続け、放っておけば成長にブレーキをかけるだけでなく、場合によっては社会不安を高める要因になるだろう。トリクルダウン仮説に基づく格差放置の政策はいずれ転換を余儀なくされることになるのではないかと懸念している。

4 Jonathan D. Ostry, Andrew Berg, and Charalambos G. Tsangarides [2014] “Redistribution, Inequality, and Growth”

5 OECD [2014] “Focus on Inequality and Growth”